

※当レポートでは基準価額、解約価額および分配金を1口当たりで表示しています。  
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。  
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

ファンドの基本情報

基準価額	8,221円	解約価額	8,221円
設定日	2004年9月30日	純資産総額	0.82億円
償還日	2024年1月22日	決算日	原則1月22日、7月22日

(休業日の場合は翌営業日)

「標準偏差」: ファンドのリターンをばらばら度合いを表す指標であり、ファンドの収益率の上下双方のふれの大きさ(リスク)を示します。この値が小さい程度値動きが安定していることを示しています。  
 「下方リスク」: ファンドの収益率が短期金利の収益率に劣化するリスクを示します。具体的には、短期金利(1ヵ月東京ターム物リスク・フリー・レート、2021年11月22日までは1ヵ月円LIBOR)リターンに対するファンドのリターンの下方分散を計算しています。  
 「ドローダウン」: 月次リターンをベースとした当ファンドにおける過去最高値からの下落率です。最大ドローダウンは、過去の各時点のドローダウンの最大値であり、最悪のタイミングでファンドを購入していたと仮定した場合の最大の下落率を示します。  
 「シャープ・レシオ」: ファンドがとったリスクに見合ったリターンを得ているかを表す指標であり、この値が大きい程高い成果が得られたことを示しています。ファンドのリターンから短期金利(1ヵ月東京ターム物リスク・フリー・レート、2021年11月22日までは1ヵ月円LIBOR)を差し引いた超過リターンを上記標準偏差で除しています。  
 「最大ドローダウン/年率平均リターン」: 最大ドローダウンを平均的に何年で回復できるかを示します。  
 「勝率」: 設定来で月次リターンがプラスとなった月の割合です。  
 ※基準価額は、基準報酬(年率1.0%)控除後の値です。  
 ※解約価額は、解約請求受付日の基準価額から当該解約に係る1口当たりの成功報酬を控除した価額です。  
 ※成功報酬は、毎計算期末または償還日の基準価額、もしくは受益者毎の解約請求受付日の基準価額が「円短期金利累積ベンチマーク」(1ヵ月東京ターム物リスク・フリー・レートを参照)を上回る時、その上回る額に20%を乗じ、さらに該当する受益権口数を乗じて得た額です。  
 当レポート作成基準日現在、成功報酬は、0円(1口当たり)です。

※分配金込み解約価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものである点にご留意ください。  
 ※右記の「パフォーマンス分析」は、分配金込み解約価額の月次リターンをベースに計算した理論上のものである点にご留意ください。  
 ※下記の推移グラフおよび「分配金込み解約価額のパフォーマンス」は、分配金込み解約価額を使用した理論上のものである点にご留意ください。  
 ※ベンチマークは1ヵ月東京ターム物リスク・フリー・レート(2021年11月22日までは1ヵ月円LIBOR)です。

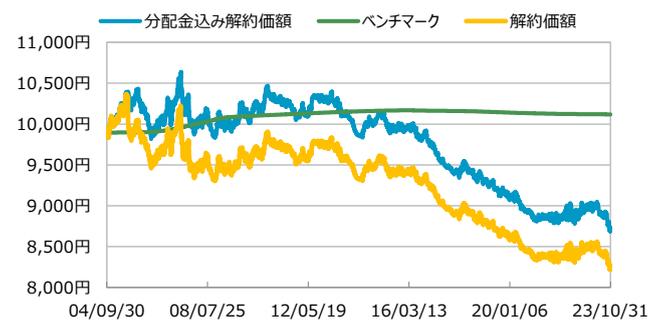
パフォーマンス分析(分配金込み解約価額ベース)

リターン	
月次リターン	-1.08%
最大月次リターン	2.21%
最小月次リターン	-2.88%
年初来リターン	-3.09%
設定来リターン	-12.18%
平均リターン(月次)	-0.05%
年率平均リターン	-0.65%

リスク	
標準偏差	2.57%
下方リスク	1.93%
最大ドローダウン	-17.56%

パフォーマンス	
シャープ・レシオ	—
最大ドローダウン/年率平均リターン	—
勝率	45.9%

分配金込み解約価額の推移



分配金込み解約価額における標準偏差の推移



分配金込み解約価額のパフォーマンス

	ファンド	ベンチマーク
3ヵ月	-1.93%	-0.01%
6ヵ月	-3.85%	-0.02%
1年	-2.77%	-0.03%
3年	-2.55%	-0.14%
設定来	-12.18%	2.25%

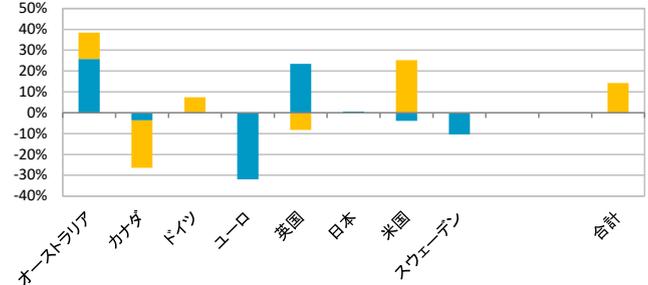
分配金実績(税引前)

2023/7/24	0円
2023/1/23	0円
2022/7/22	0円
2022/1/24	0円
2021/7/26	0円
設定来合計	563円

資産構成(マザーファンド)

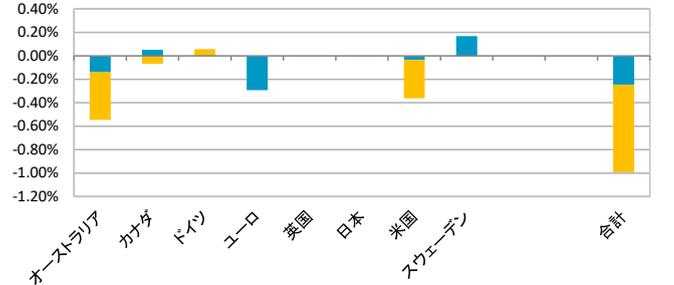
資産	比率
資産	100.0%
コール・その他	100.0%
日本国債	0.0%
海外債券	0.0%
合計	100.0%

エクスポージャー



マザーファンドの通貨および債券先物取引のエクスポージャーを、マザーファンド純資産総額に対する比率で表しています。

損益寄与度(月次ベース)



マザーファンドの通貨および債券からの損益寄与度を、マザーファンド純資産総額に対する比率で表しています。一切のコストが考慮されていないことから、基準価額の推移と完全に一致するものではありません。また、当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当ファンド(マザーファンドを含みます)は、主に債券を実質的な投資対象としますので、債券の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合があるほか、為替予約取引なども積極的に活用しますので、為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。■当資料は、日興アセットマネジメントが当ファンドの運用状況についてお伝えすることなどを目的とし、受益者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した資料です。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

### ◎市場環境

「グローバル・ボンド&カレンシー・ロング・ショート・マザーファンド」の基準価額は前月末比▲1.00%となりました。一方ベンチマークである1ヵ月東京ターム物リスク・フリー・レートのリターンは前月末比ほぼ変わらずとなりました。

債券市場では、堅調な米経済指標の発表が相次ぎ、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長の「現在の政策は引き締めすぎではない」との発言もあり追加利上げ観測が強まるなか、アメリカの債券利回りは上昇（債券価格は下落）しました。この影響から投資国の債券利回りは全般的に上昇しましたが、ドイツやカナダの債券利回りはほぼ横ばいとなりました。通貨市場では、全般的には円安基調となりユーロは上昇しましたが、中東での地政学的リスクの高まりからカナダドルやオーストラリアドルは下落しました。国別債券戦略では、アメリカ国債やオーストラリア国債のロングがマイナスに寄与しました。通貨戦略では、オーストラリアドルやイギリスポンドのロングがマイナスに寄与しました。パフォーマンスは前月比でマイナスとなりました。

アメリカドルは円に対して下落しました。米国の消費者物価指数（CPI）や小売売上高速報値、GDP成長率速報値などが市場予想を上回ったことを受けて米国長期金利が上昇したことがアメリカドルの支援材料となったものの、中東情勢の緊迫化などを受けて世界的なリスク回避ムードの強まりを背景に低リスクとされる円の買い需要が高まったことに加えて、米国のADP雇用統計やミシガン大学消費者マインド速報値などの経済指標が市場予想を下回ったことなどから、円に対して下落しました。

10月の円/ユーロ相場は、前月末比で円安/ユーロ高となりました。欧州中央銀行（ECB）が利上げを見送ったことなどがユーロの重しとなったものの、ユーロ圏の鉱工業生産及びドイツのIFO企業景況感指数が市場予想を上回ったことや、ECB総裁の発言などを受けてECBによる金融引き締めの長期化観測がユーロの支援材料となり、円安/ユーロ高となりました。

イギリスポンドは円に対して下落しました。英国の住宅価格や購買担当者景気指数（PMI）速報値が市場予想を上回ったことなどがイギリスポンドの支援材料となったものの、英国の鉱工業生産やGfK消費者信頼感指数、小売売上高が市場予想を下回ったことなどがイギリスポンドの重しとなったことに加えて、中東情勢の緊迫化などを受けて世界的なリスク回避ムードの強まりなどが円買い要因となったことから、円に対して下落しました。

カナダドルは円に対して下落しました。カナダの消費者物価指数（CPI）が市場予想を下回ったことや、カナダの中央銀行が政策金利を据え置き、カナダの中央銀行総裁が金利水準について、ピークに達した可能性を示唆したこと、カナダの主要な輸出品である原油の価格が下落したことがカナダドルの重しとなったことに加えて、中東情勢の緊迫化などを受けて世界的なリスク回避ムードの強まりなどが円買い要因となったことから、円に対して下落しました。

オーストラリアドルは円に対して下落しました。オーストラリアの主要な輸出品である鉄鉱石の価格が上昇したことや、オーストラリアの消費者物価指数（CPI）が市場予想を上回ったことがオーストラリアドルの支援材料となったものの、オーストラリア準備銀行（RBA）総裁が利上げについて慎重な発言をしたことがオーストラリアドルの重しとなったほか、中東情勢の緊迫化などを受けて世界的なリスク回避ムードの強まりなどが円買い要因となったことから、円に対して下落しました。

スウェーデンクローナは円に対して下落しました。スウェーデンのサービス業購買担当者景気指数（PMI）や小売売上高が市場予想を下回ったことがスウェーデンクローナの重しとなったことに加えて、中東情勢の緊迫化などを受けて世界的なリスク回避ムードの強まりなどが円買い要因となったことから、円に対して下落しました。

米国の債券利回りは上昇（債券価格は下落）しました。米国のADP雇用統計などの経済指標が市場予想を下回ったことや中東情勢の緊迫化による世界的なリスク回避ムードが強まったことなどから、利回りは低下（債券価格は上昇）する場面があったものの、米国の消費者物価指数（CPI）や小売売上高速報値、GDP成長率速報値などが市場予想を上回ったことを受けて、米連邦準備制度理事会（FRB）による金融引き締めの長期化が意識されたこと、今後の米連邦公開市場委員会（FOMC）を控え、FRB議長によるタカ派（金融引き締めの政策を支持）の発言が警戒されたことなどから、利回りは上昇しました。

10月の欧州債券市場では、各国の10年債利回りは前月末比で総じて低下（債券価格は上昇）しました。米国の市場予想を上回る経済指標の発表などから米連邦準備制度理事会（FRB）による金融引き締めの長期化が見込まれ米国の長期金利が上昇したことが利回りの上昇（債券価格は下落）要因となったものの、ユーロ圏の小売売上高及び購買担当者景気指数（PMI）速報値が市場予想を下回り欧州の景気後退観測が高まったことや、中東情勢の緊迫化をきっかけに世界的なリスク回避ムードが強まったこと、欧州中央銀行（ECB）が利上げを見送ったことなどを背景に、10年国債利回りは総じて低下しました。

英国の債券利回りは、10年国債は上昇（債券価格は下落）、5年国債、2年国債は低下（債券価格は上昇）しました。英国の鉱工業生産やGfK消費者信頼感指数、小売売上高が市場予想を下回ったことなどが利回りの低下要因となった一方、英国の住宅価格や購買担当者景気指数（PMI）速報値が市場予想を上回ったことなどが利回りの上昇要因となりました。

10年国債利回りは、前月末比で上昇（債券価格は下落）しました。中東情勢の緊迫化を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどが利回りの低下（債券価格は上昇）要因となったものの、日銀が発表した全国企業短期経済観測調査（短観）で大企業の景況感を示す指標が改善したことや、米国の堅調な経済指標の発表などを背景に米国の長期金利が上昇したこと、日銀が金融政策決定会合において長短金利操作（イールドカーブ・コントロール）の運用をさらに柔軟化することを決め、長期金利の上限の目途を1%として一定の上昇を容認したことなどから、10年国債利回りは上昇しました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、前月末比で上昇し、マイナスの金利幅を縮小させました。

その他国債の利回りは、全ての年限について前月末比で上昇しました。

オーストラリアの債券利回りは上昇（債券価格は下落）しました。オーストラリア準備銀行（RBA）総裁が利上げについて慎重な発言をしたことや、主要貿易相手国である中国の景気減速に対する懸念などが利回りの低下（債券価格は上昇）要因となったものの、オーストラリアの消費者物価指数（CPI）及び小売売上高が市場予想を上回ったことや、米国の堅調な経済指標などを受けて米国の長期金利が上昇したことなどから、利回りは上昇しました。

カナダの債券利回りは低下（債券価格は上昇）しました。カナダの雇用統計が概ね良好な結果となったことや、米国の堅調な経済指標などを受けて米国の長期金利が上昇したことが利回りの上昇（債券価格は下落）要因となったものの、カナダの消費者物価指数（CPI）が市場予想を下回ったことや、カナダの中央銀行が政策金利を据え置き、カナダの中央銀行総裁が金利水準について、ピークに達した可能性を示唆したことなどを受けて、利回りは低下しました。

### ◎運用概況

債券ポジションは、長短金利差や実質金利からイギリス国債やカナダ国債をショートとして、オーストラリア国債やアメリカ国債をロングとしました。またデュレーションについては、下旬にアメリカを長期化し、全体のデュレーションをやや長期化しました。通貨ポジションは、イギリスポンドを相対的に高いインフレ率や利上げ観測の強さから、オーストラリアドルを堅調なファンダメンタルズや利上げ観測の強さからロングとして、相対的に軟調な株価や利上げ観測の後退からユーロやスウェーデンクローナをショートとしました。

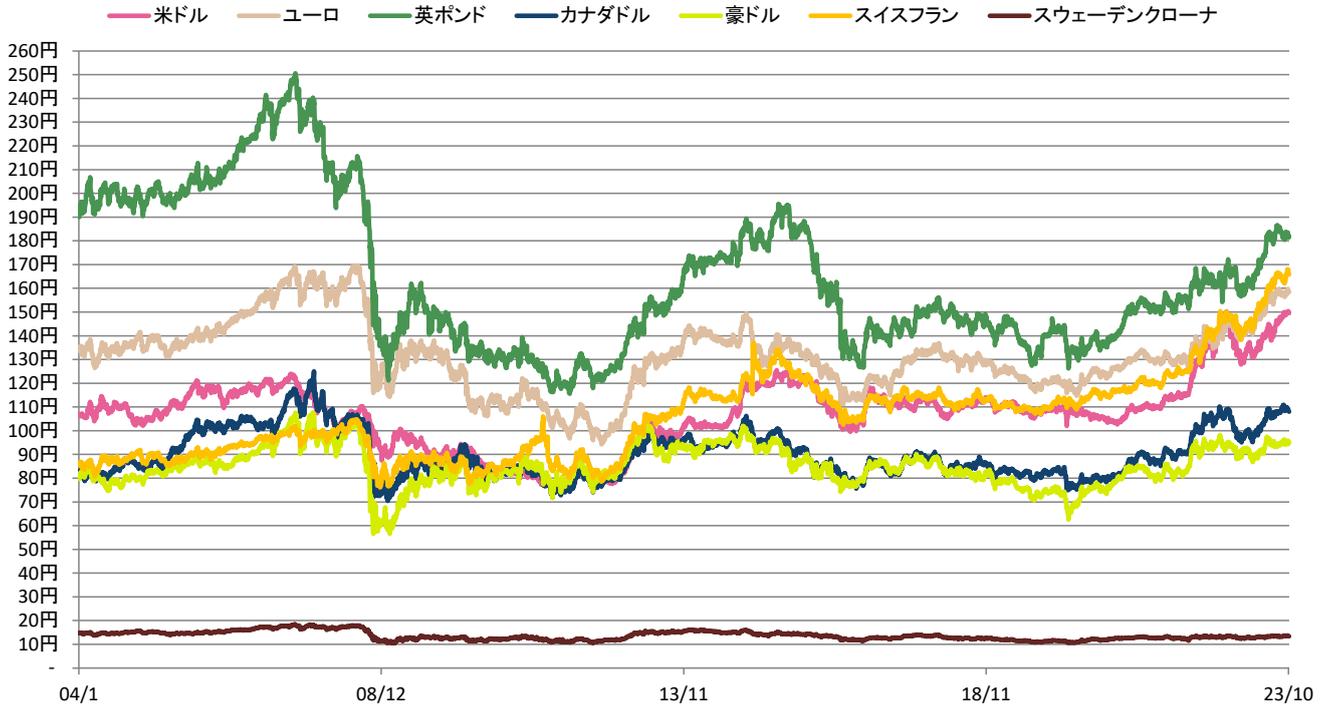
### ◎今後の見通し

基本的に、日興GAAモデルの算出結果をもとにポートフォリオを構築しますが、必要に応じて定性判断を採り入れることにより、計量モデルでは捕捉できない市場変動等に対応し、より安定的なパフォーマンスを目指していきます。

■当ファンド（マザーファンドを含みます）は、主に債券を実質的な投資対象としますので、債券の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合があるほか、為替予約取引なども積極的に活用しますので、為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様へ帰属します。■当資料は、日興アセットマネジメントが当ファンドの運用状況についてお伝えすることなどを目的とし、受益者の皆様へ当ファンドへのご理解を高めるために作成した資料です。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

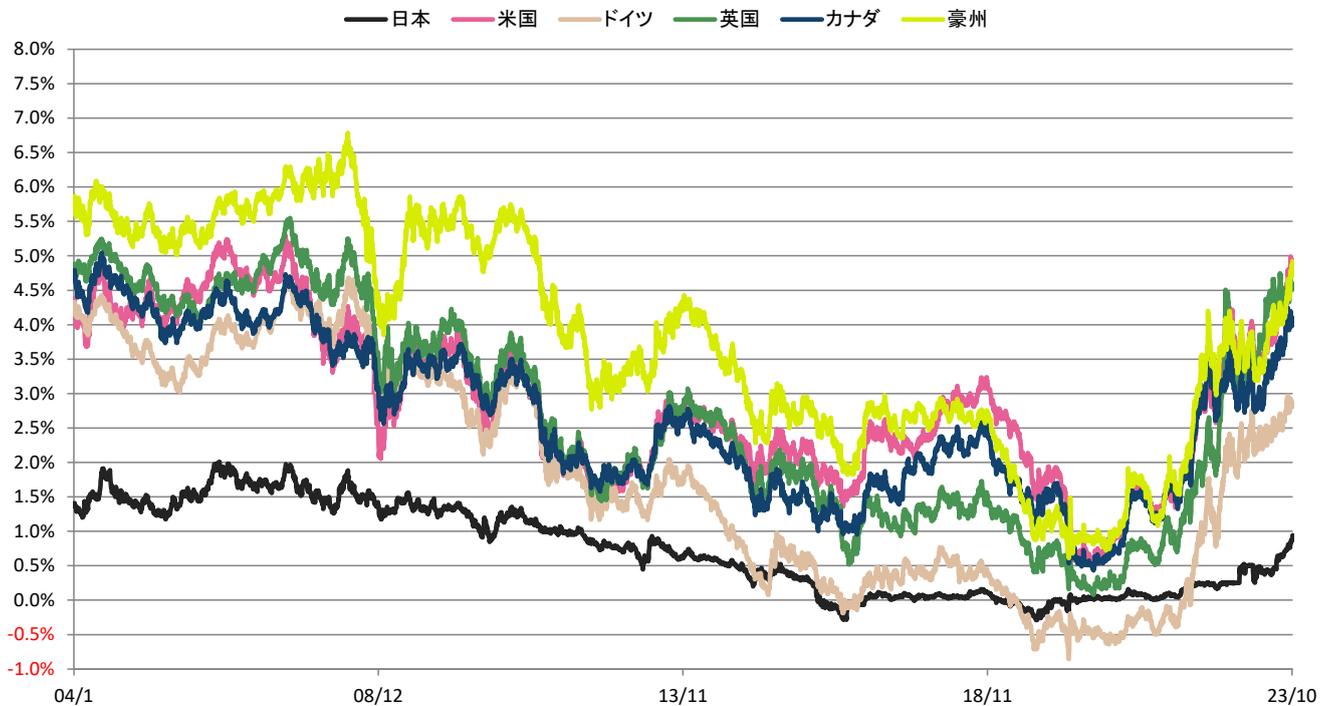
参考情報① 対円為替レート推移

※信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成したものです。



参考情報② 10年債利回りの推移

※信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成したものです。



■当ファンド(マザーファンドを含みます)は、主に債券を実質的な投資対象としますので、債券の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合があるほか、為替予約取引なども積極的に活用しますので、為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。■当資料は、日興アセットマネジメントが当ファンドの運用状況についてお伝えすることなどを目的とし、受益者の皆様へ当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した資料です。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。